

(資料2)「提案書に関する評価項目一覧」
(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	3
		○50%以上	6			
		○30%以上50%未満	3			
		○20%以上30%未満	0			
		○20%未満	-3			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	4
		○150%以上	6			
		○120%以上150%未満	3			
		○100%以上120%未満	0			
		○100%未満	-3			
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	5
		○赤字なし	3			
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2			
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1			
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0			
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	6
		○1億円以上	9			
		○5,000万円以上1億円未満	6			
		○1,000万円以上5,000万円未満	3			
		○0円以上1,000万円未満	0			
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	7
		○100%未満	4			
		○100%以上125%未満	2			
		○125%以上150%未満	0			
		○150%以上	-2			
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高	定量評価	8
		○3倍未満	3			
		○3倍以上6倍未満	0			
		○6倍以上	-3			
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100	定量評価	9
		○20%以上	4			
		○5%以上20%未満	2			
		○0%以上5%未満	0			
		○0%未満	-2			
地域精進度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内・府内の本店、支店及び営業所の有無を評価	定量評価	10
		○市内に本店あり	3点			
		○市内に支店、営業所等あり	2点			
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点			
市への社会貢献度	市との災害時応援協定の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	11
		○協定締結あり	3点			
		○協定締結なし	0点			
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、自治体の教育機関における公立小中学校対象の学力・体力・生活状況総合調査とする。 ※「同規模業務」とは、公立学校が20校以上及び児童生徒数が1万2千人以上の自治体とする。 ※「類似業務」とは、自治体に限らず小中学校対象の学力・体力・生活状況総合調査のこととする。	定量評価	12
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	12点			
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点			
		○類似業務の業務受託実績あり	4点			
		○上記いずれも実績なし	0点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※業務を執行する上で有効な国家資格の有無を評価 ※「有効な国家資格」の内容とは、小学校・中学校教員普通免許証及び情報セキュリティマネジメントを指す。 ※証明書、合格証を提出	定量評価	
		○資格あり	5点			
		○資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※同種の業務内容に関する実績の有無を評価 ※「同種の業務」とは、小学校・中学校における学力・体力・生活状況に関する調査及び統計分析業務を指す。	定量評価	13
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	18点			
		○同種業務に従事していた実績あり	12点			
		○類似業務に従事していた実績あり	6点			
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」とは、以下の資格のいずれかの証明書または合格証の提出をもって評価。 ①統計検定 ②専門統計調査士 ③教育評価・測定士 ④社会調査士 ⑤データサイエンティスト検定 ⑥教育データアナリスト	定量評価	
		○専門知識等あり	5点			
		○専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	8点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	14
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	18点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	15
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001 (品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のIPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	16
		○ISO9001の認証取得の有無	10点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領 (マニュアル等) の有無、内容 (役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	17
必須評価 合計			125点			

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	18
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点			
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	3点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価	19
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	9点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	20
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価	9点	※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHP	定量評価	21
特定提案等	学力調査問題・体力調査・生活状況調査問題の内容	各調査の実施における全体の流れや、調査概要などを基に、的確性・実現性を評価	50点	※提案書により確認	定性評価	22
	校務支援システム（iFuture）へのデータ反映	令和2年度から箕面市で導入している校務支援システム（iFuture）で、過去に実施した全ての箕面学力・体力・生活状況総合調査結果及び分析結果データと新たに実証する調査の分析結果との継続性を保つことが可能か、経年で変化等のデータ分析が可能かどうかを評価				
	分析方法の有効性	調査の種類及び経年によるデータの蓄積を最大限活用した具体的な分析方法の提案とその分析方法を本システムに実装する実現性を評価				
選択評価 合計			75点			

備考 この表は、別表第2によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。